



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月6日

上場会社名 株式会社マルヨシセンター 上場取引所 東
 コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐竹 克彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小笠原 将仁 (TEL)087-874-5511
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	10,480	2.0	226	137.1	177	410.5	52	765.9
27年2月期第1四半期	10,273	3.8	95	9.1	34	81.7	6	229.4

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 73百万円(188.9%) 27年2月期第1四半期 25百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	6.72	—
27年2月期第1四半期	0.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	20,053	2,324	11.3
27年2月期	19,946	2,496	12.2

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 2,258百万円 27年2月期 2,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	△0.9	240	△22.2	130	△32.4	10	△79.6	1.25
通期	42,200	0.5	690	△16.0	520	△19.3	80	△47.5	9.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期1Q	8,749,990株	27年2月期	8,749,990株
28年2月期1Q	1,226,350株	27年2月期	726,350株
28年2月期1Q	7,838,857株	27年2月期1Q	8,223,640株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年5月31日）におけるわが国経済は、政府の「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的な推進に加えて、株価も上昇基調となり、企業収益や雇用情勢の改善等が見られましたが、一方で個人消費につきましては、円安による物価の上昇や消費税増税後の節約志向などから持ち直しの動きに遅れが見られ、先行きが不透明な状況で推移しております。

当スーパーマーケット業界におきましては、ドラッグストア、コンビニエンスストアなどの異業態との競争が継続する中、消費者の慎重な購買姿勢は依然として強く、加工食品や雑貨等のコモディティ型商品に対する価格感応度はますます高まっております。また、節約志向から生鮮回帰の購買状況に変化しつつあります。一方、お客様の安心・安全への意識は依然として強く、国内産地の生鮮食品や惣菜類は引き続き好調に推移いたしております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに①PB商品・生鮮食品・惣菜商品など差別化、独自化商品を開発、②売場における提案力強化を目的とした社内コンテストの開催や国内外へのマーケットリサーチの実施など従業員への教育投資を拡大、③マーケティング力の強化を図ることで、生活シーン・食卓シーンをイメージした商品提案・売場演出によって店舗の魅力度を向上させ、お客様に対する「ライフスタイル提案型スーパーマーケット」の構築に取り組んでおります。

また、急速に高まる「食の安全性」に対しても「国産品」に注力した品揃えや商品開発等によって「安心安全」への取り組みを迅速かつ積極的に行っております。

その他、更なる鮮度強化を目指した自社製造商品の製造から販売までのリードタイムの短縮や、生鮮加工センターでの取扱商品拡大による効率化、経費面においては、比較見積りによる全体的な見直しにも着手しております。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は生鮮食品および惣菜類が牽引して好調に推移し、101億64百万円（前年同期比2.1%増）の増収となりました。生鮮食品の構成比上昇により売上総利益が増加し、営業利益は2億26百万円（前年同期比137.1%増）、経常利益は1億77百万円（前年同期比410.5%増）、当期純利益は52百万円（前年同期比765.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、商品が1億19百万円減少した一方で、現金及び預金が3億87百万円増加したことなどにより、前期末に比べ3億5百万円増加し、42億16百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ89百万円減少の133億27百万円、無形固定資産は、前期末に比べ4百万円減少し、4億9千万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の87百万円減少、国債の一部の償還期限が1年内になったことなどによる投資有価証券の11百万円減少により、前期末に比べ1億2百万円減少の20億1千万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ1百万円減少し、8百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ、2億79百万円増加し、177億29百万円となりました。その主な内訳は、未払法人税等が1億56百万円、社債が1億11百万円減少した一方で、買掛金が3億93百万円、長期、短期を合わせた借入金が2億22百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が51百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円増加した一方で、自己株式の取得により2億45百万円減少したことなどにより、前期末に比べ1億72百万円減少し、23億24百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、平成27年4月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率からデュレーションに基づく単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が36,188千円減少し、利益剰余金が23,338千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ144千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,476	2,099,398
売掛金	141,318	175,169
商品	1,751,584	1,631,995
繰延税金資産	93,918	107,912
その他	213,175	202,286
流動資産合計	3,911,473	4,216,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,259,068	17,269,960
減価償却累計額	△12,021,774	△12,122,648
建物及び構築物(純額)	5,237,293	5,147,311
機械装置及び運搬具	1,994,388	2,010,428
減価償却累計額	△1,742,762	△1,723,044
機械装置及び運搬具(純額)	251,625	287,383
工具、器具及び備品	2,566,919	2,569,842
減価償却累計額	△2,370,096	△2,376,546
工具、器具及び備品(純額)	196,823	193,296
土地	7,365,844	7,365,844
リース資産	697,031	646,991
減価償却累計額	△332,419	△314,051
リース資産(純額)	364,611	332,939
建設仮勘定	1,188	1,188
有形固定資産合計	13,417,387	13,327,963
無形固定資産	494,559	490,107
投資その他の資産		
投資有価証券	538,476	526,886
繰延税金資産	599,923	512,084
差入保証金	856,270	855,680
その他	153,081	150,220
貸倒引当金	△35,042	△34,553
投資その他の資産合計	2,112,711	2,010,319
固定資産合計	16,024,658	15,828,390
繰延資産		
社債発行費	9,999	8,507
繰延資産合計	9,999	8,507
資産合計	19,946,132	20,053,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,565,407	3,959,059
短期借入金	635,000	694,000
1年内償還予定の社債	222,000	222,000
1年内返済予定の長期借入金	3,019,071	3,155,153
未払法人税等	233,782	77,220
賞与引当金	111,125	218,760
ポイント引当金	30,966	31,584
その他	1,438,779	1,340,752
流動負債合計	9,256,131	9,698,530
固定負債		
社債	465,000	354,000
長期借入金	6,063,554	6,090,544
退職給付に係る負債	1,053,708	1,009,716
役員退職慰労引当金	204,430	203,677
資産除去債務	88,421	88,872
その他	318,407	284,212
固定負債合計	8,193,521	8,031,022
負債合計	17,449,652	17,729,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	846,058	897,802
自己株式	△269,482	△514,482
株主資本合計	2,468,102	2,274,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,754	32,161
退職給付に係る調整累計額	△52,337	△48,260
その他の包括利益累計額合計	△32,582	△16,098
少数株主持分	60,959	65,359
純資産合計	2,496,479	2,324,107
負債純資産合計	19,946,132	20,053,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	9,955,244	10,164,364
売上原価	7,580,746	7,678,754
売上総利益	2,374,497	2,485,610
営業収入	317,900	315,810
営業総利益	2,692,398	2,801,421
販売費及び一般管理費		
販売促進費	203,720	189,687
消耗品費	93,368	74,930
運賃	155,230	153,453
賃借料	10,266	9,543
地代家賃	204,689	204,145
修繕維持費	108,165	98,575
給料手当及び賞与	1,044,994	1,069,063
福利厚生費	132,995	137,621
賞与引当金繰入額	99,936	97,394
退職給付費用	25,652	26,948
役員退職慰労引当金繰入額	2,974	2,947
水道光熱費	223,170	216,106
減価償却費	149,227	140,885
その他	142,564	153,810
販売費及び一般管理費合計	2,596,958	2,575,113
営業利益	95,439	226,307
営業外収益		
受取利息及び配当金	747	646
保険配当金	3,949	3,522
受取手数料	1,655	1,556
その他	3,013	4,249
営業外収益合計	9,366	9,974
営業外費用		
支払利息	66,115	54,532
その他	3,874	4,020
営業外費用合計	69,990	58,553
経常利益	34,815	177,729
特別損失		
固定資産除却損	1,112	700
特別損失合計	1,112	700
税金等調整前四半期純利益	33,702	177,028
法人税、住民税及び事業税	46,396	70,034
法人税等調整額	△23,958	50,140
法人税等合計	22,437	120,174
少数株主損益調整前四半期純利益	11,265	56,854
少数株主利益	5,182	4,181
四半期純利益	6,082	52,672

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,265	56,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,118	12,406
退職給付に係る調整額	-	4,077
その他の包括利益合計	14,118	16,484
四半期包括利益	25,383	73,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,157	68,938
少数株主に係る四半期包括利益	5,226	4,399

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得いたしました。この結果、自己株式は、当第1四半期連結累計期間において245,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において514,482千円となっております。